令和６年度版
東京都多摩児童相談所相談概況等

※令和５年度の数値は全て速報値

※速報値は都児童相談システムから抽出

東京都多摩児童相談所
矢﨑　新士

多摩児童相談所　管内の概況

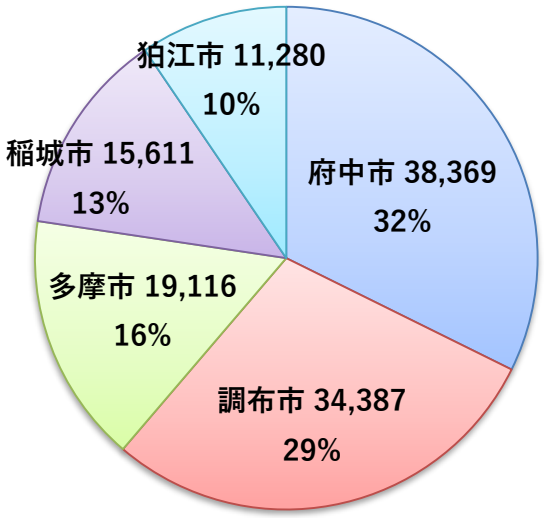
【管内5市人口規模等】

人口（日本人）はR6.1.1現在

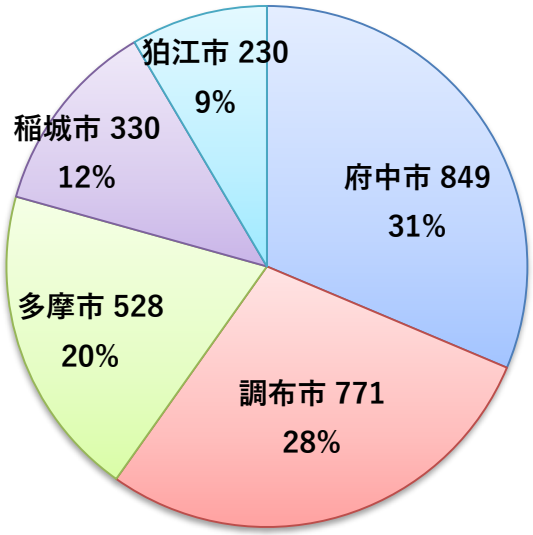
	警察署	面積（㎢）	人口	児童人口	R5総受理件数	R5虐待相談受理件数	児童千人当たりの虐待受理件数
府中市	府中署	29.43	254,091	38,369	849	463	12.1
調布市	調布署	21.58	233,665	34,387	771	457	13.3
多摩市	多摩中央署	21.01	144,410	19,116	528	260	13.6
稲城市	多摩中央署	17.97	91,932	15,611	330	190	12.2
狛江市	調布署	6.39	80,610	11,280	230	135	12.0
管内５市		96.4	804,708	118,763	2,708	1,505	12.7

【出典】住民基本台帳による東京都の世帯と人口

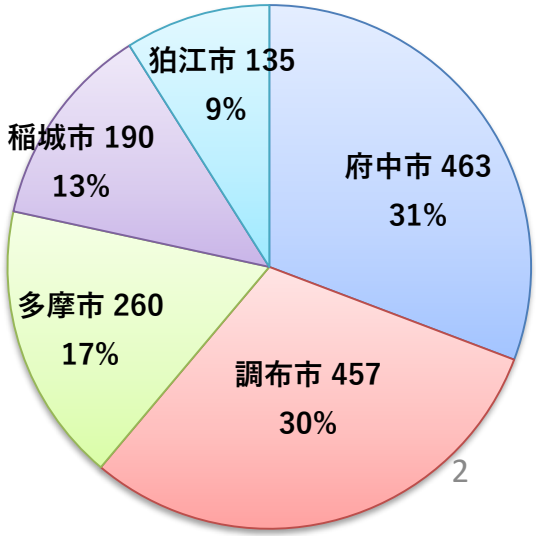
【児童人口割合】



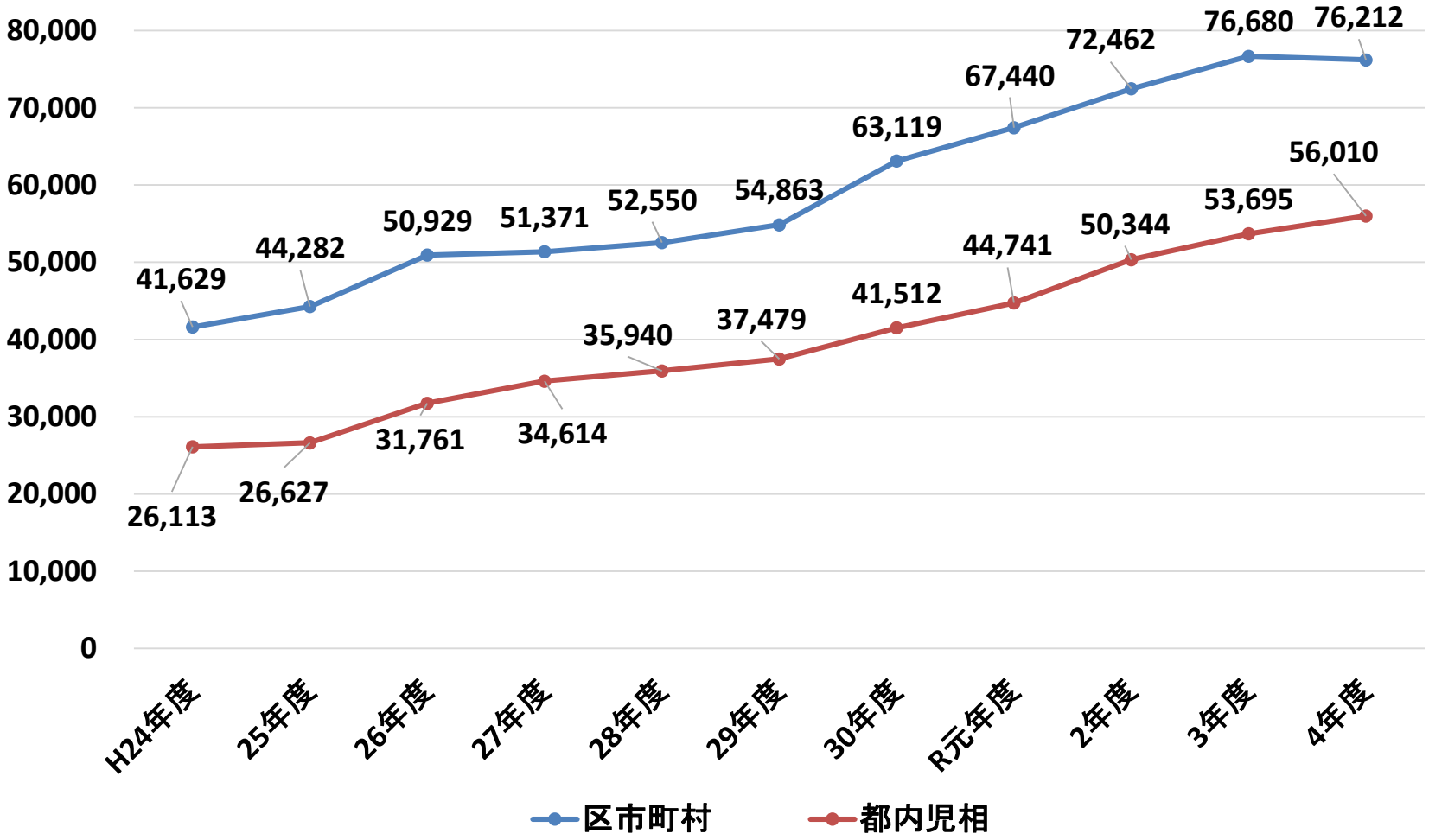
【R5総受理件数】



【R5虐待受理件数】



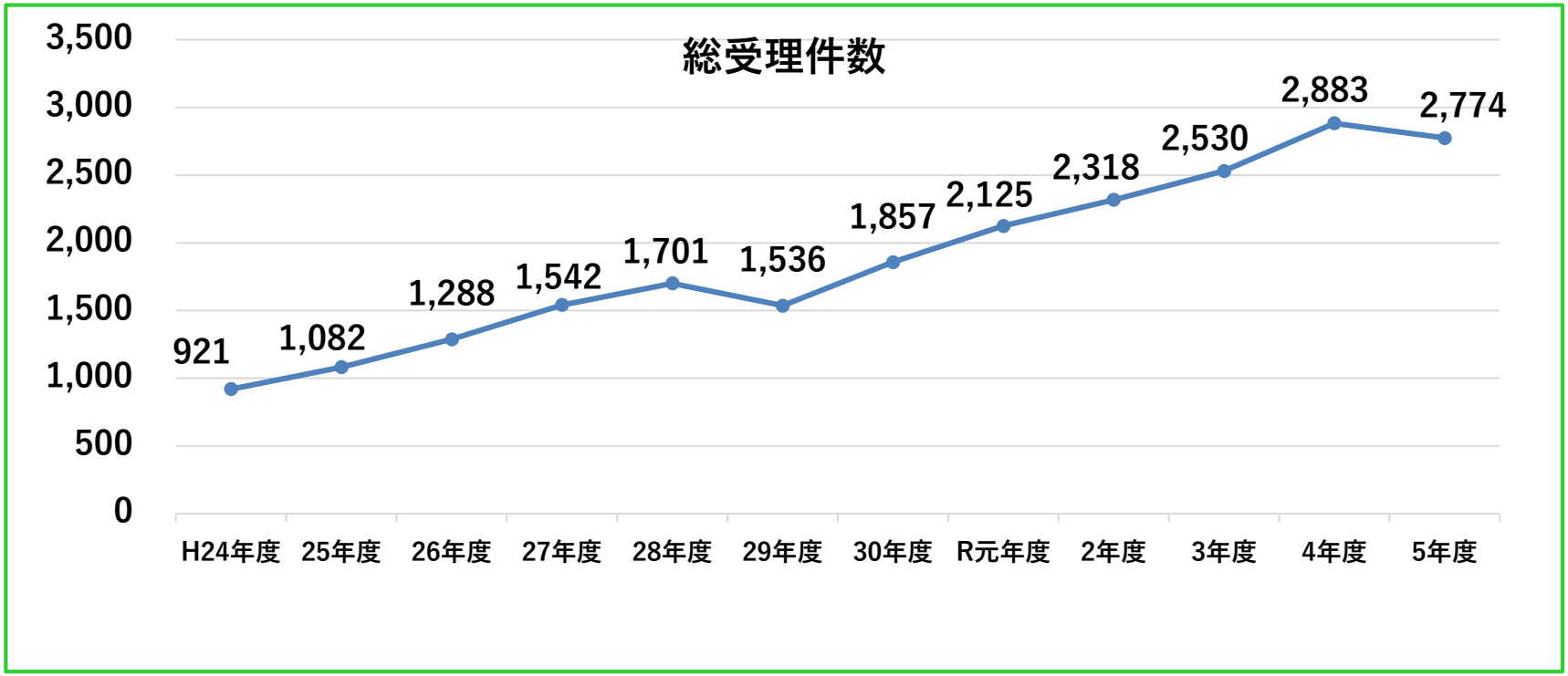
東京都内児童相談所と区市町村の相談受理件数



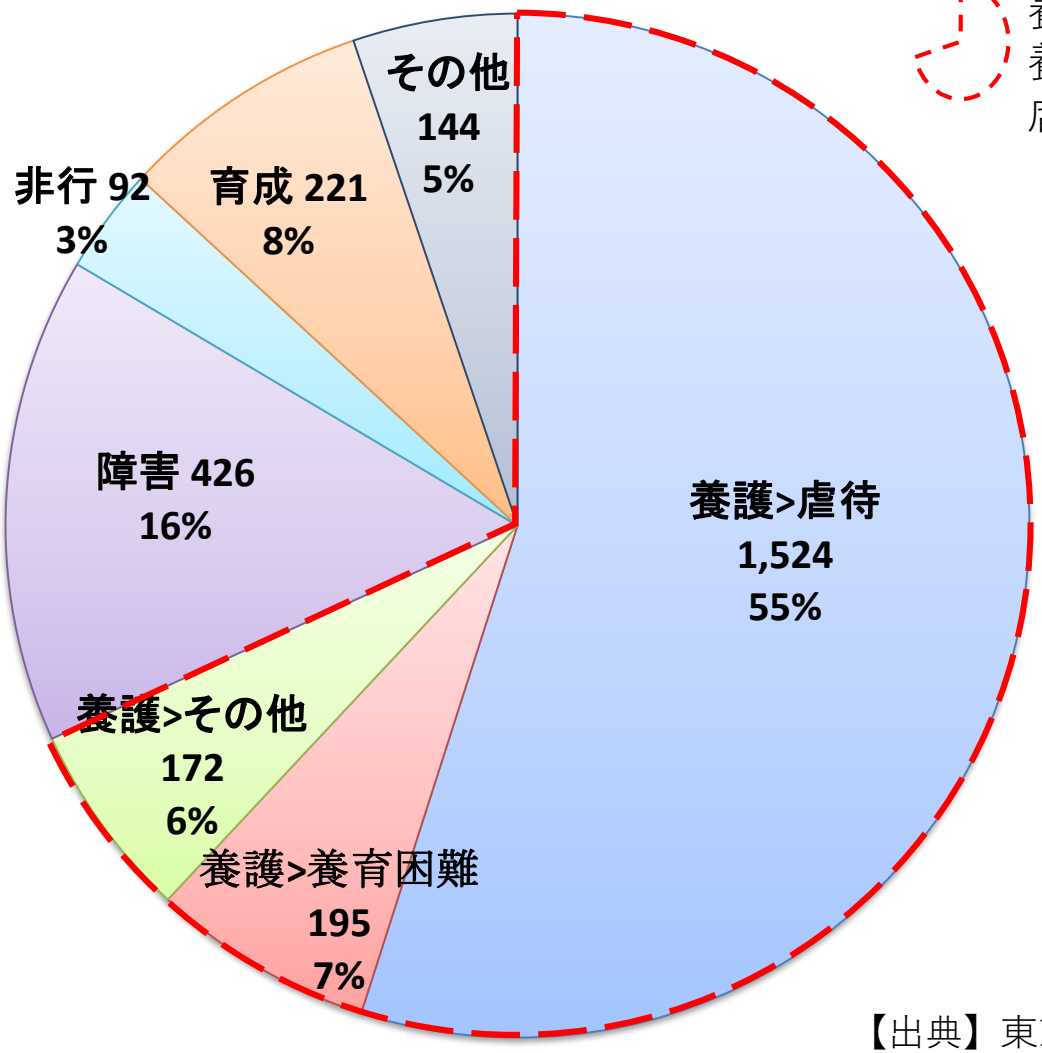
【区立児相】
R2　世田谷、江戸川、荒川
R3　港
R4　中野、板橋、豊島
R5　葛飾

【出典】厚生労働省「福祉行政報告例」

多摩児童相談所　相談受理件数の推移



多摩児童相談所 相談受理件数（R５）
相談内容内訳

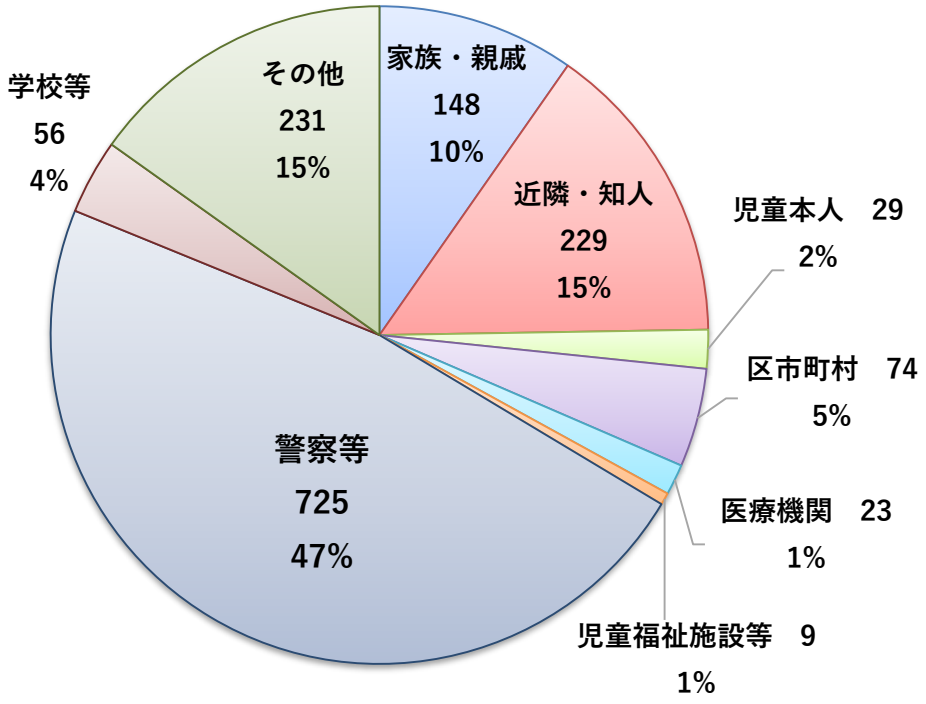


養護相談が全体の約７割
養護相談の約８割は虐待相談
虐待相談は全体でも５５％

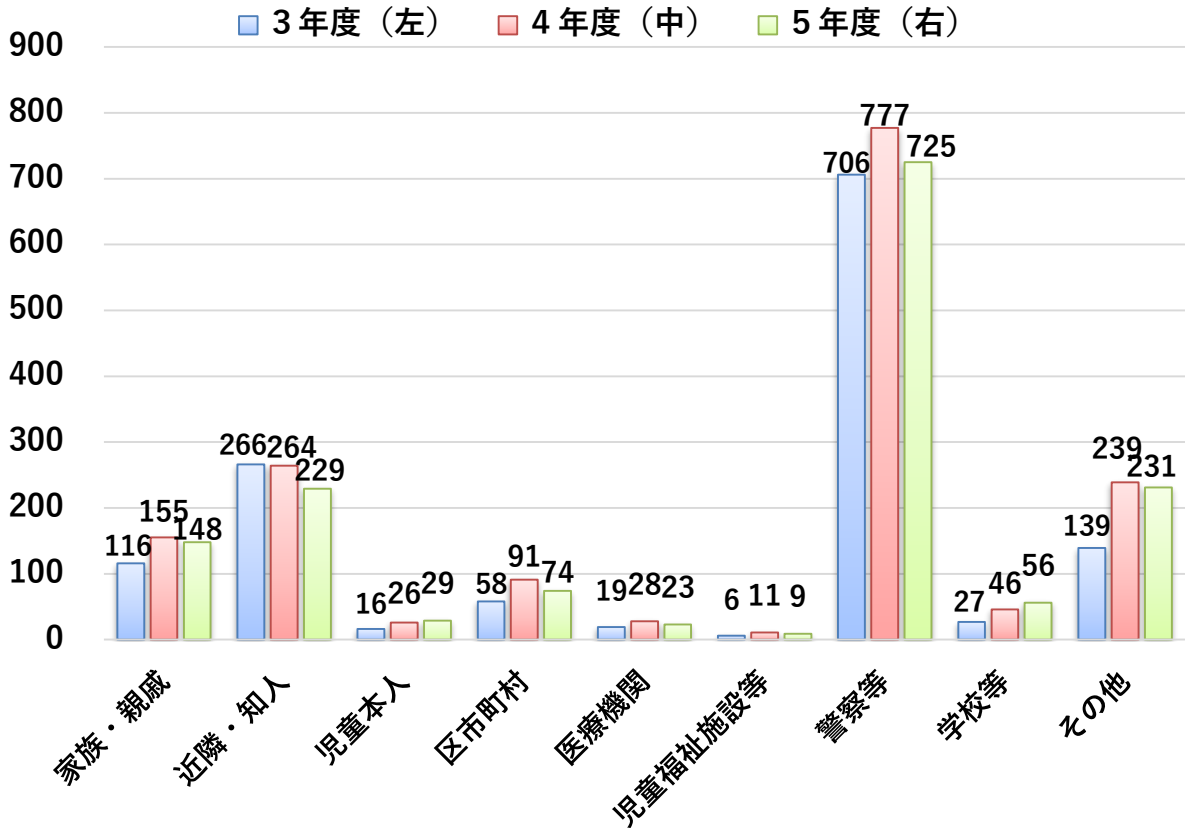
【出典】東京都児童相談所事業概要

多摩児童相談所 虐待相談受理件数
相談経路別内訳（R３～５）

【経路別割合（R5)】

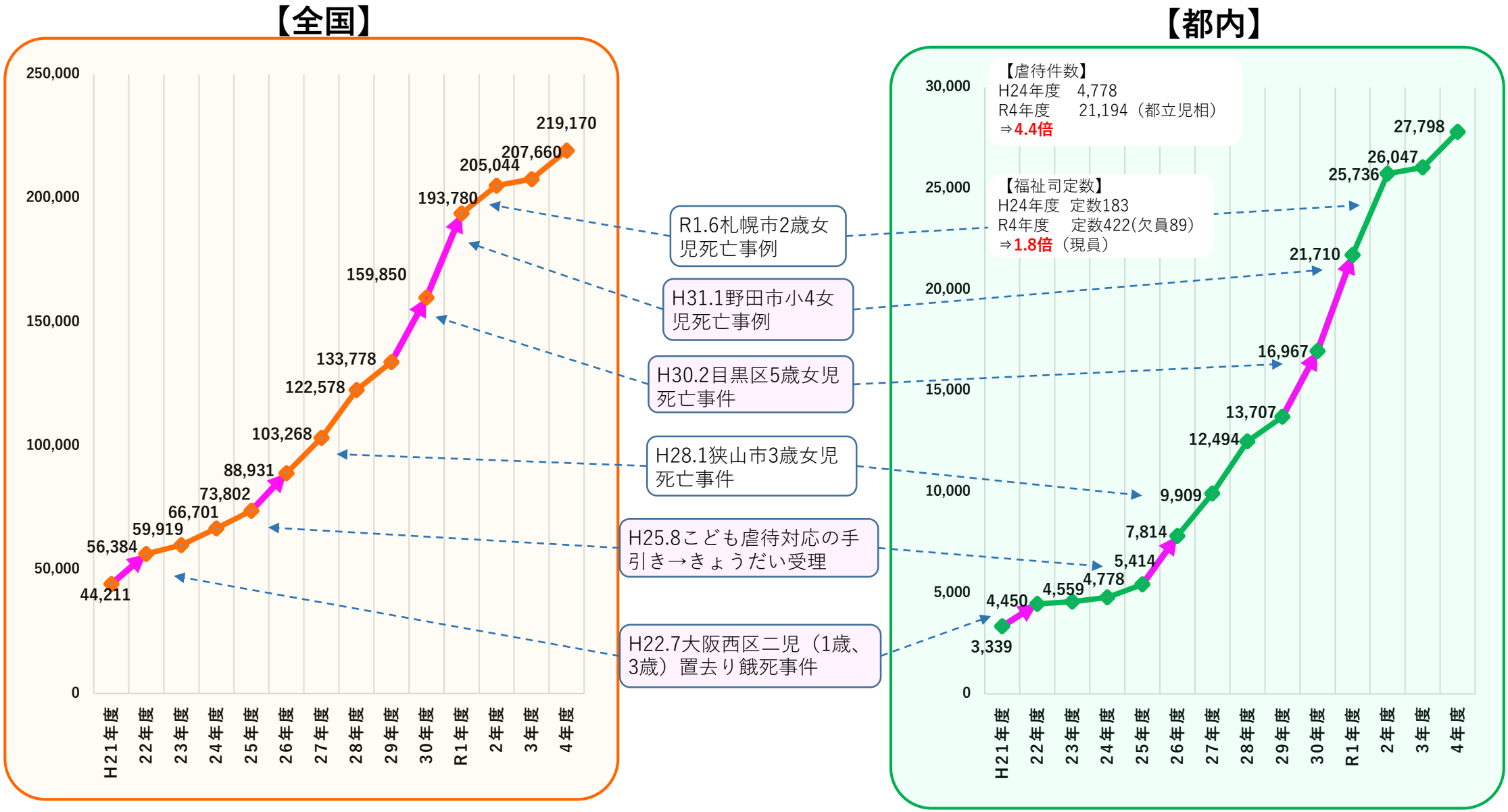


【経路別推移】



【出典】東京都児童相談所情報管理システム

児童虐待相談対応件数の推移（全国・都内）



【出典】厚生労働省「福祉行政報告例」
※R4年度の全国数値は、「R5.8全国児相長会報告」

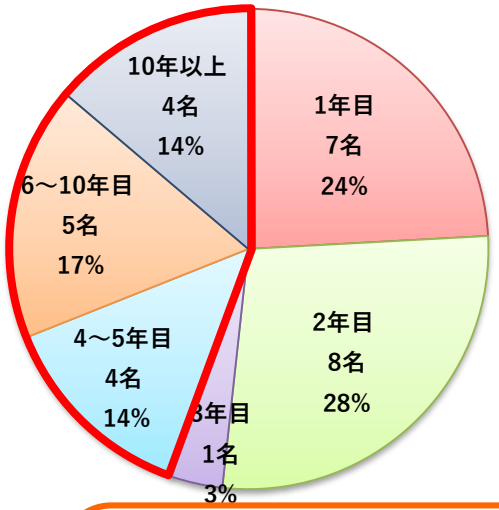
多摩児童相談所 児童福祉司の配置状況

実員	氏名	年齢	経験年数
1			0
2			0
3			0
4			0
5			0
6			0
7			0
8			1
9			1
10			1
11			1
12			1
13			1
14			1
15			1
16			2
17			3
18			4
19			4
20			4
21			6
22			7
23			7
24			8
25			8
26			12
27			13
28			15
29			17

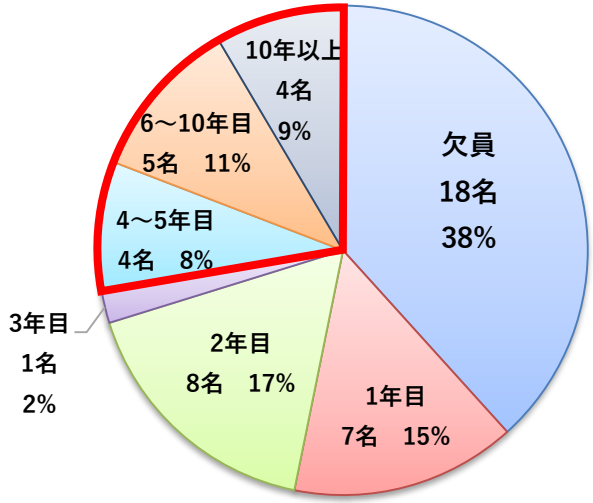
経験3年未満
５５％

経験3年以上
４５％

経験年数構成（実員29名）



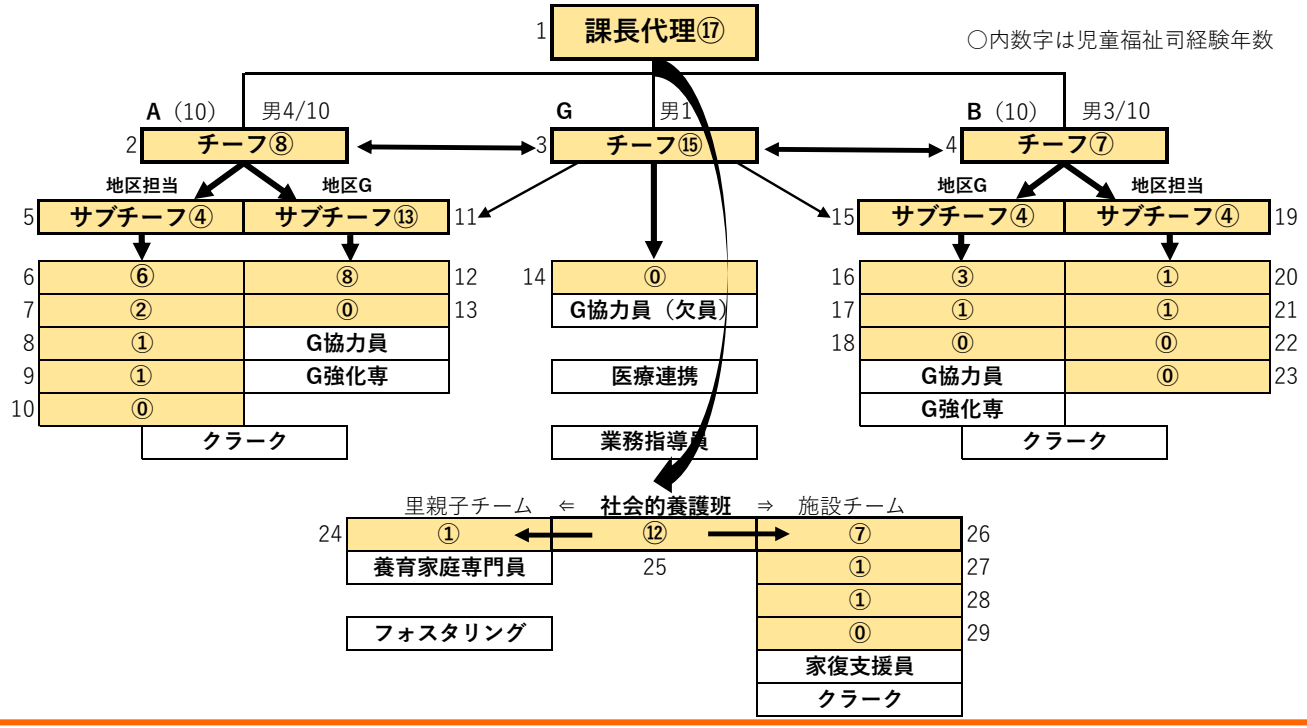
経験年数構成（政令基準47名）



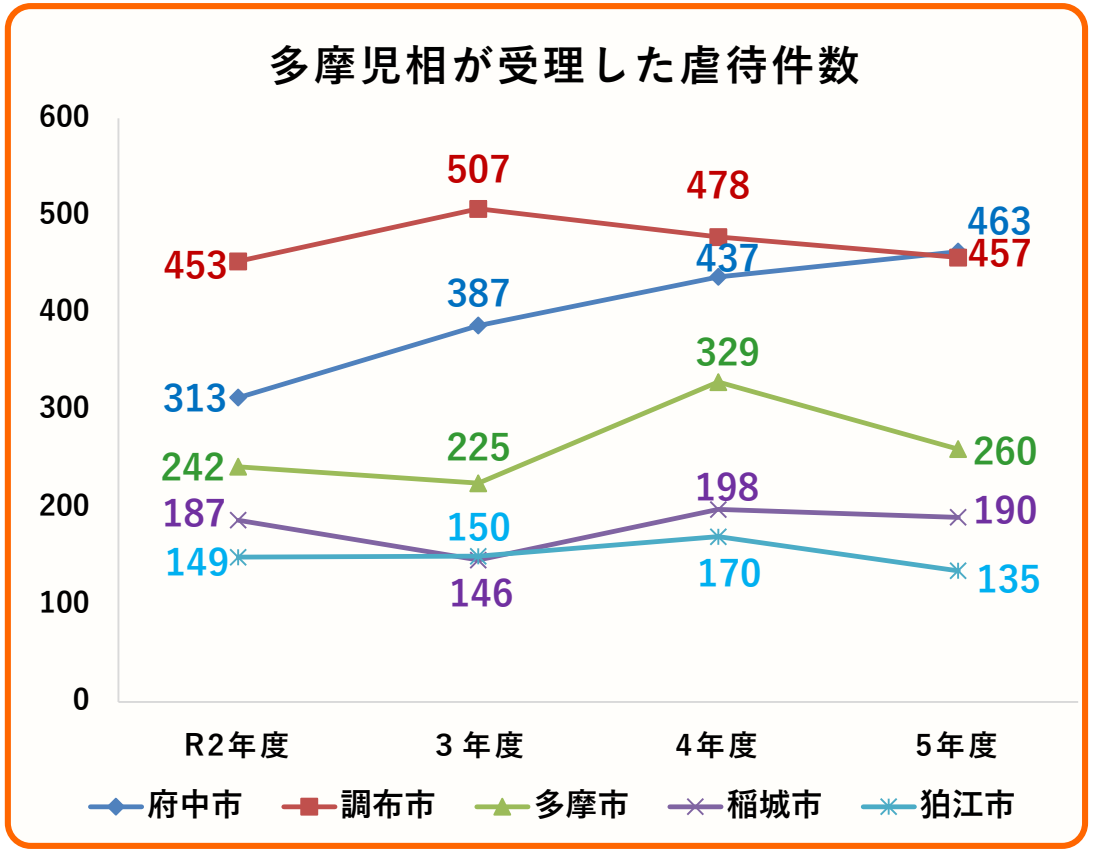
政令基準：各児童相談所の管轄地域の人口３万に１人以上配置することを基本とし、全国平均より虐待対応の発生率 が高い場合には、業務量（児童虐待相談対応件数）に応じて上乗せを行う。

出典：厚労省HP

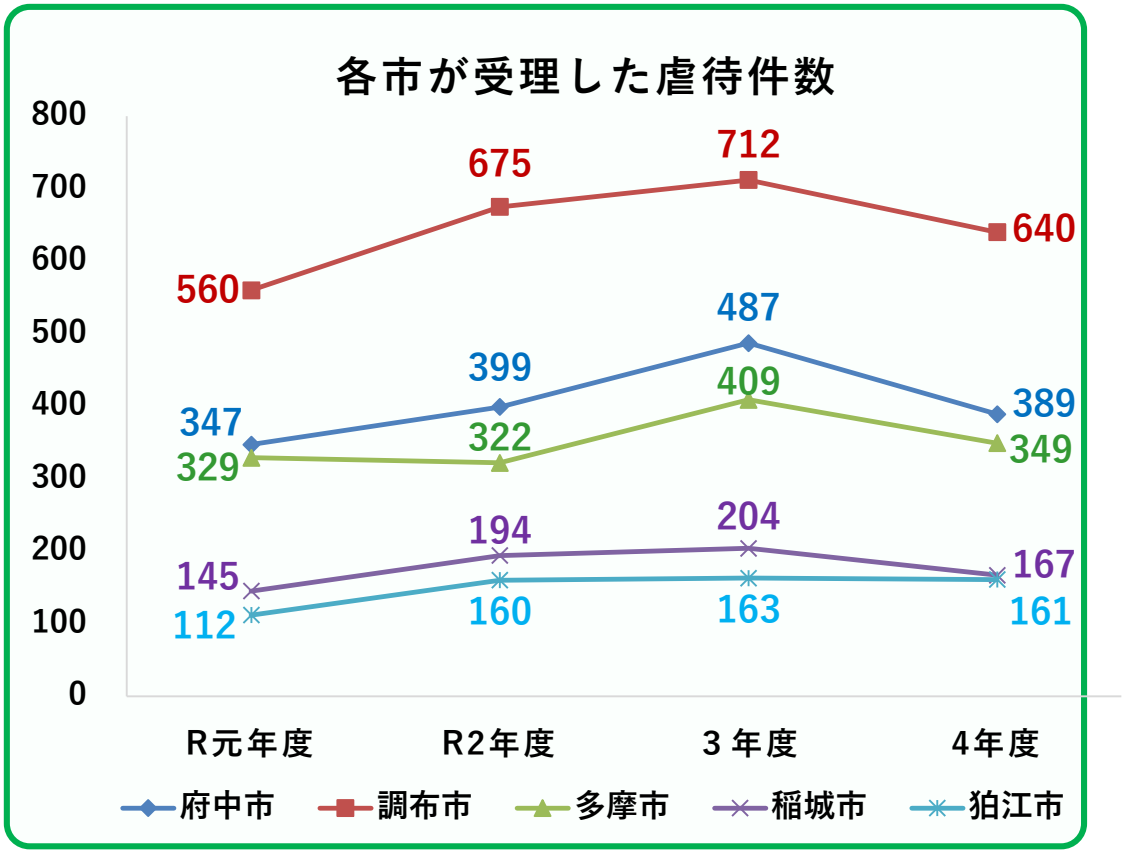
R6年度　児童福祉担当職員配置



多摩児童相談所 虐待相談受理件数
５市別内訳（R２～５）※各市の数値はR4まで



【出典】東京都児童相談所事業概要

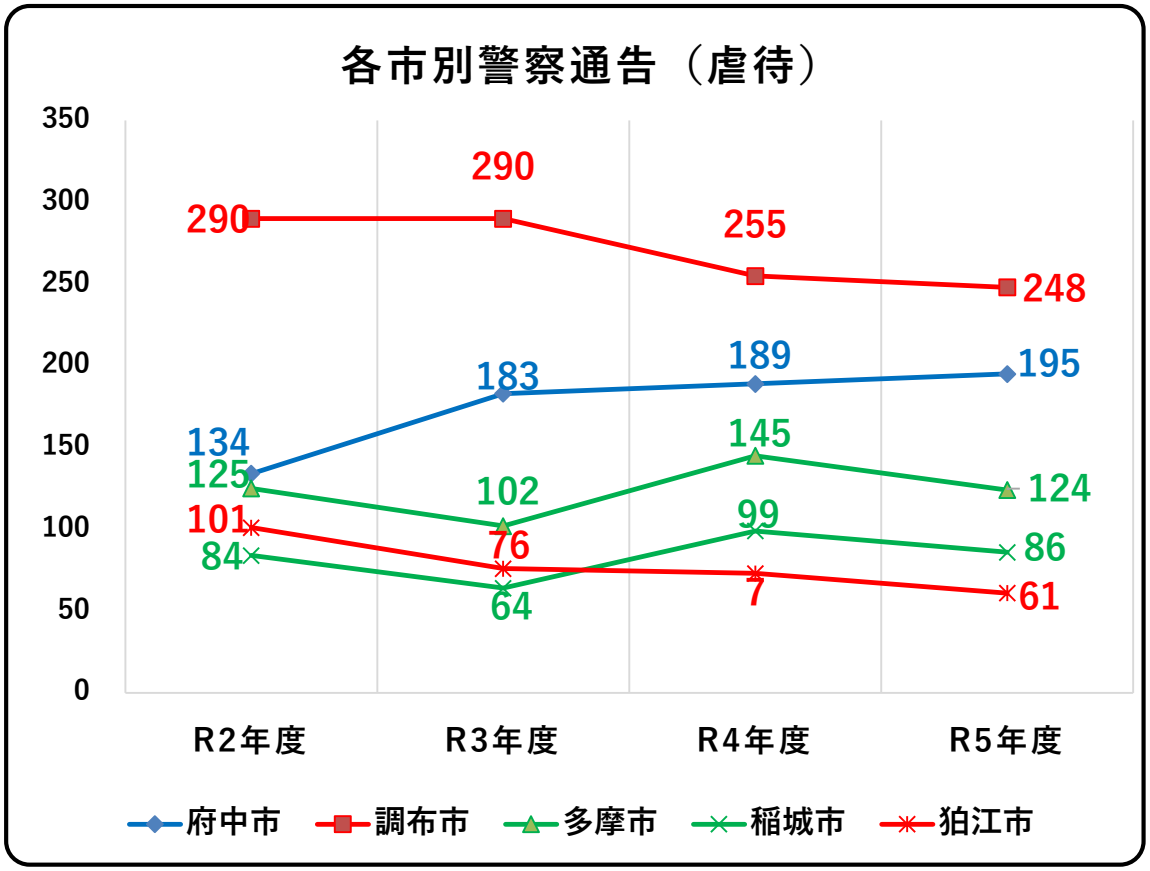


【出典】都「区市町村児童家庭相談統計」

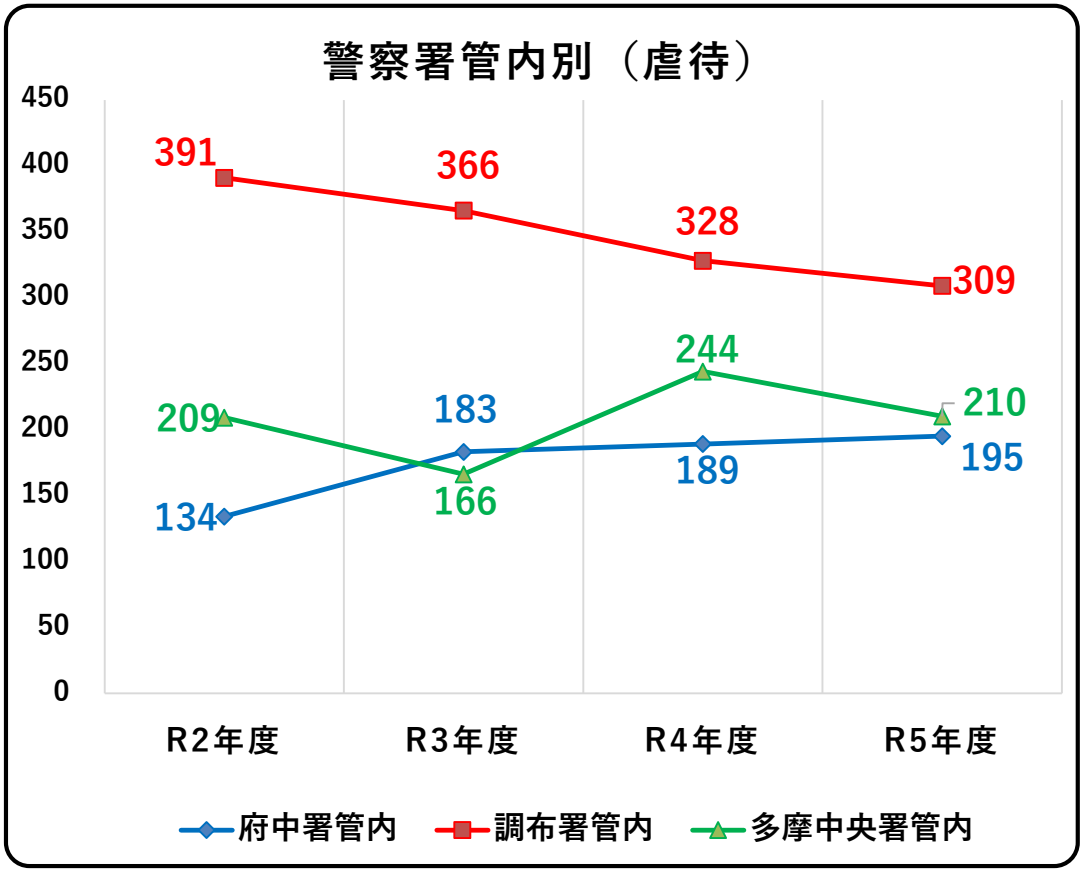
【R４年度】
○児相：調布市ケースが減少（507→478）　他4市は増加（特に多摩市ケースの増加が顕著）
○５市：受理件数は５市すべて減少
○児相では府中市ケースは増加した（387→437）が、府中市の受理件数は減少（487→389）

【R5年度】
○府中市ケースのみ増加　調布市ケース２年連続減少　　⇒府中市と調布市の件数順位が逆転
　多摩市ケースの減少顕著

多摩児童相談所 虐待相談受理件数
管内警察署別（R２～５）



【出典】東京都児童相談所情報管理システム

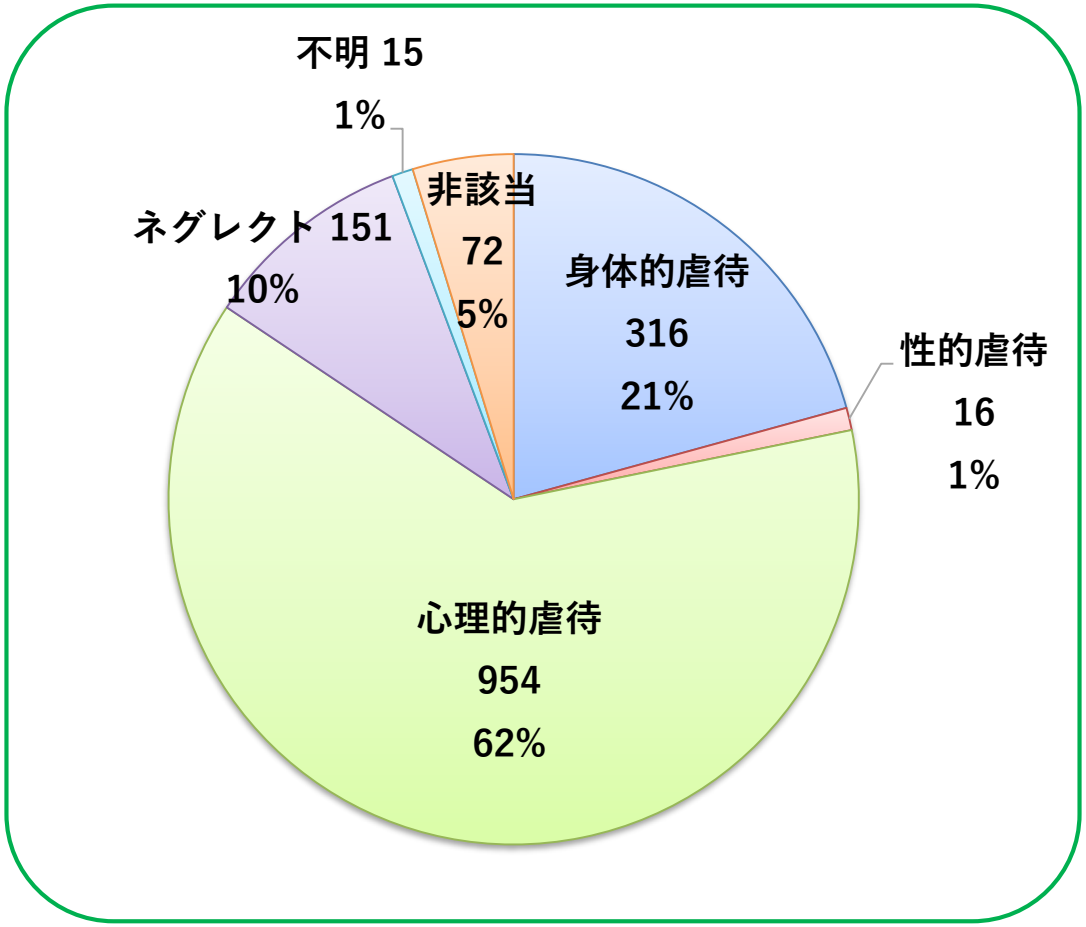


【出典】東京都児童相談所情報管理システム

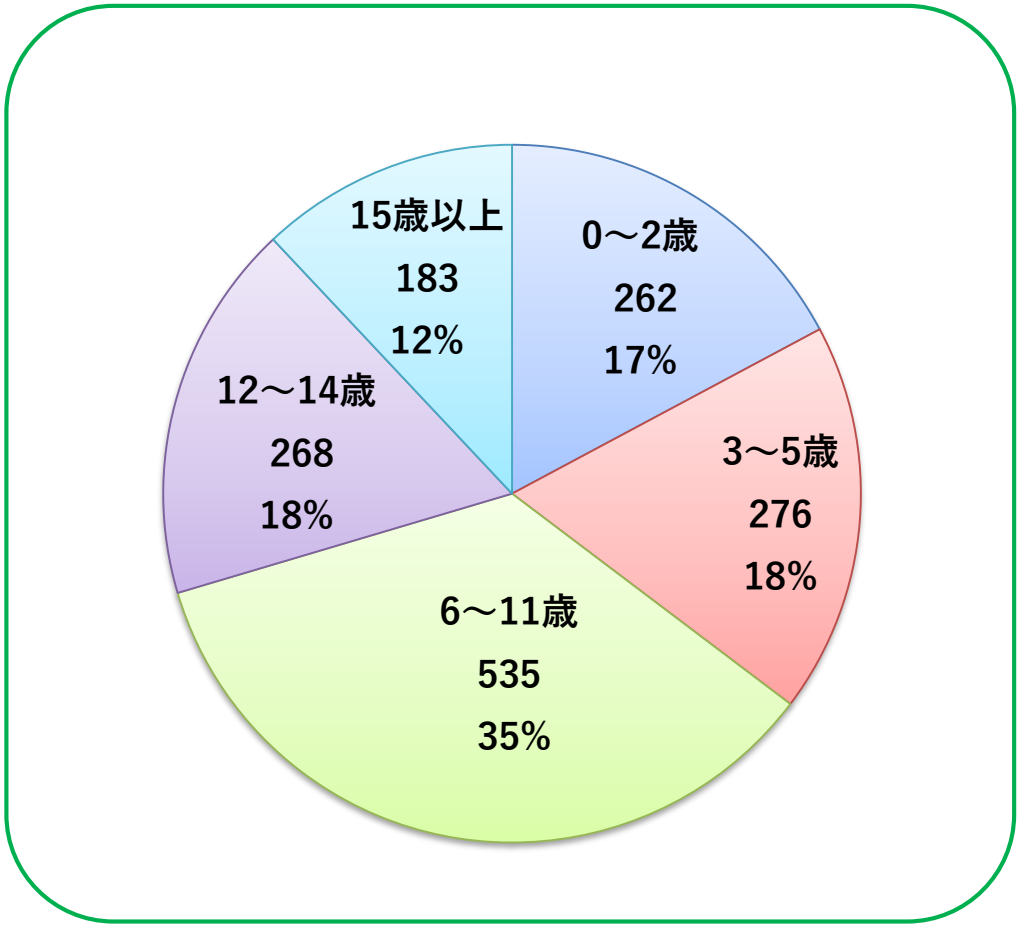
※児童相談所情報管理システムから同一条件で抽出のため、公表値と誤差があります。
※警察通告は「発生地主義」により、3警察署以外の通告を受理する場合もあります。
　例えば、府中市在住のケースが、小平市警察署管内で警察関与があり児相に通告される場合、小平警察署は小平児童相談所に通告します。そして、通告を受理した小平児童相談所が多摩児童相談所にケースを引継ぐことになります。

多摩児童相談所 虐待相談受理状況（Ｒ５）
虐待種別内訳/年齢構成

虐待種別内訳

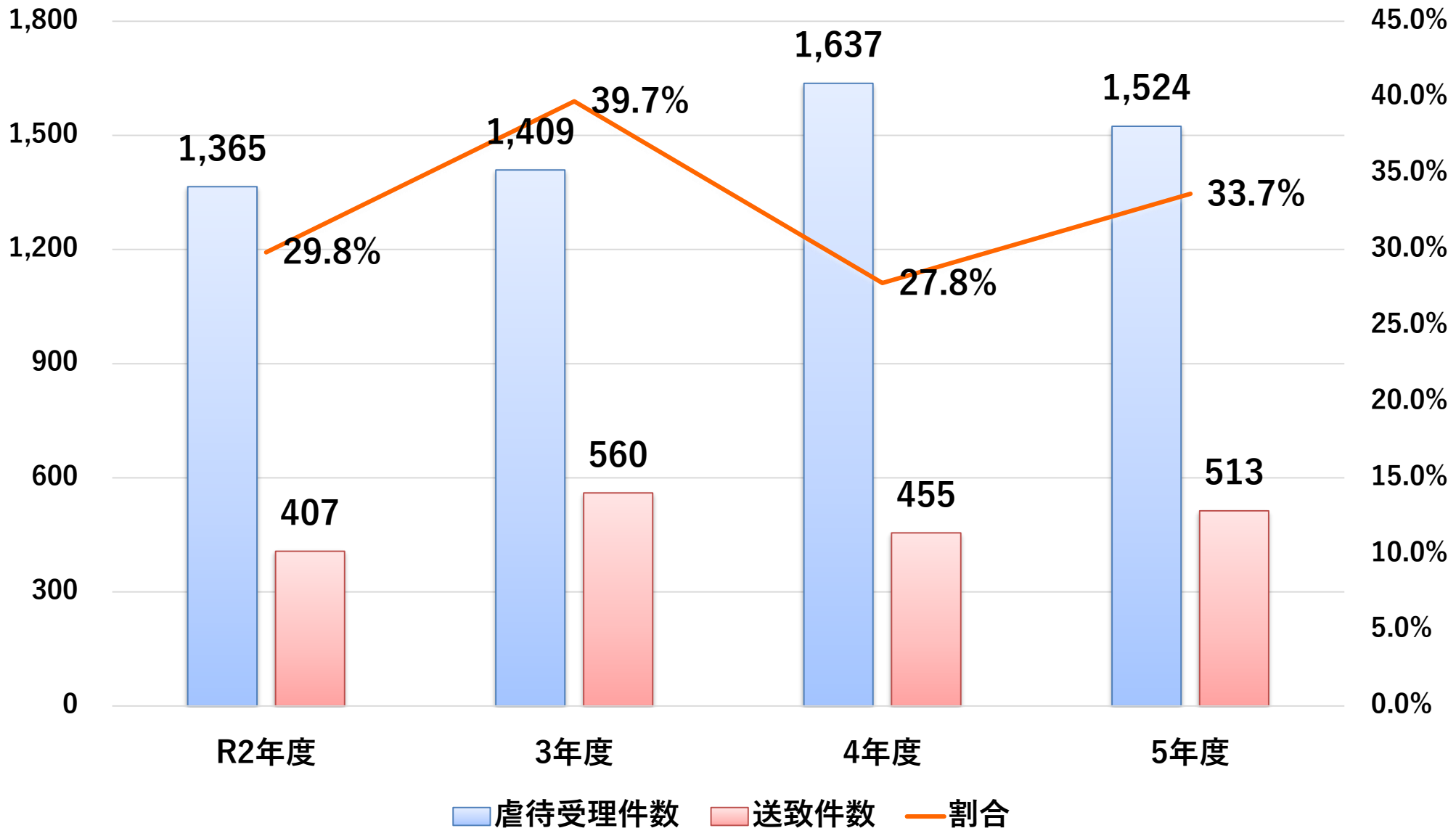


年齢構成



【出典】東京都児童相談所情報管理システム

多摩児童相談所 区市町村送致件数の推移



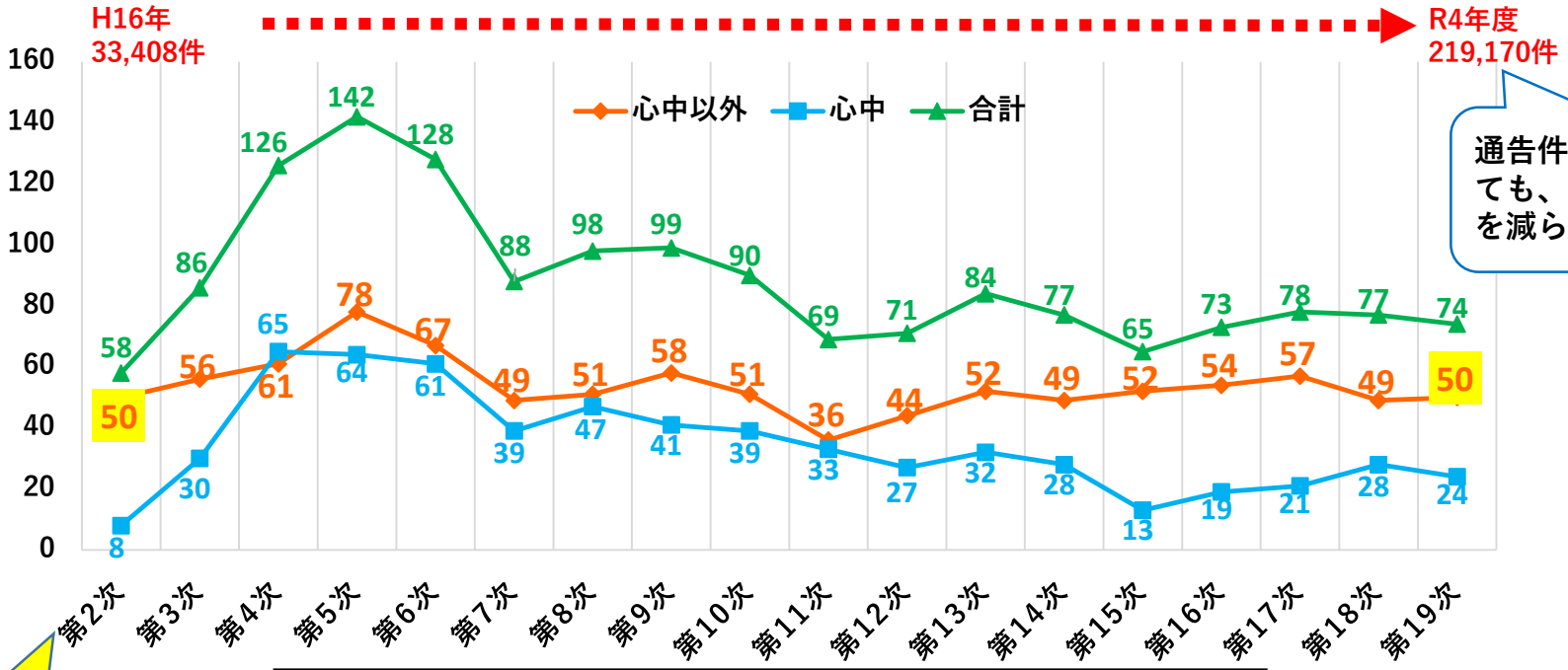
【出典】東京都児童相談所情報管理システム

※R2～４年度の値は、R5年度と同じ条件で抽出しているため、公表値とは一致しない場合があります

死亡事例検証報告から

【出典】こども家庭庁HP

※第1次は6か月間統計のため省略
※第6次から年度統計



通告件数を増やしても、救えない命を減らせていない

産まれてからの支援では遅い！

心中以外の虐待で死亡した児童のうち約5割が0歳
死亡した0歳児のうち約5割が0カ月
死亡した0カ月児のうち、約8割が0日

すこやかと健康推進課の取組が調布市の中でもっと称賛され支持されて欲しいと思います。
他４市も調布市の実践にもっと関心を持たれると良いと思います。

妊娠期からの未然予防が重要

母子保健部門だけに支援を押し付けず、児童福祉部門が一体となって支援

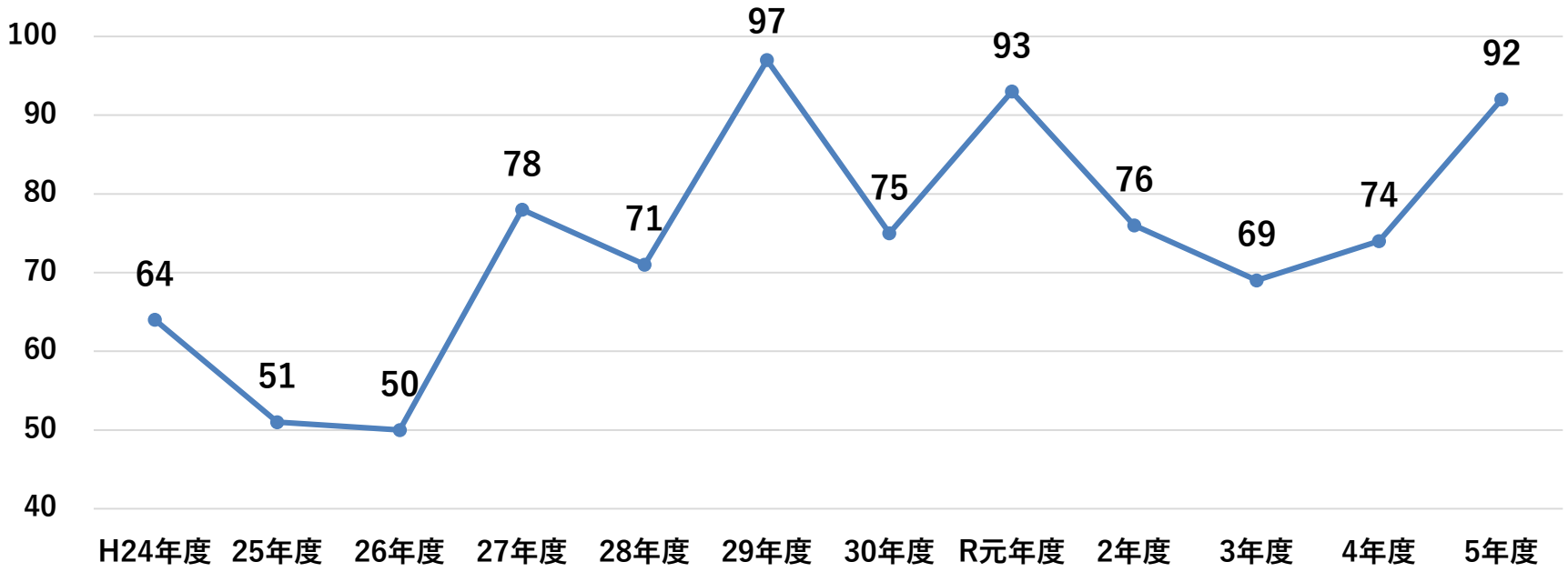
R3～R6　都「**予防的支援推進とうきょうモデル事業**」⇒**多摩地域で唯一、調布市が参画**

R4　児福法改正　「こども家庭センター」

⇒理念や哲学が浸透しなければ「看板の掛け替え」で終わる懸念

多摩児童相談所 非行相談受理件数

【非行受理件数の推移】



【出典】東京都児童相談所事業概要

【R５警察署管内別内訳】

警察署	府中警察署管内	調布警察署管内		多摩中央警察署管内	
自治体	府中市	調布市	狛江市	多摩市	稲城市
ぐ犯	14	8	6	10	8
触法	10	16	1	10	5
合計	24	24	7	20	13
割合	27%	27%	8%	23%	15%

【出典】東京都児童相談所情報管理システム

家庭養育優先の原則について

第３条の２［国及び地方公共団体の責務］

国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあつては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあつては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。

国及び地方公共団体は、**児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援**しなければならない。

ただし、（中略）児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあつては児童が**家庭における養育環境と同様の養育環境**において継続的に養育されるよう、

児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあつては児童が**できる限り良好な家庭的環境**において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。

優先順位	養育環境
1	実親による養育
2	親族・知人による養育
3	特別養子縁組
4	普通養子縁組
5	養育里親、ファミリーホーム
6	施設養護

永続的解決（パーマネンシー保障）

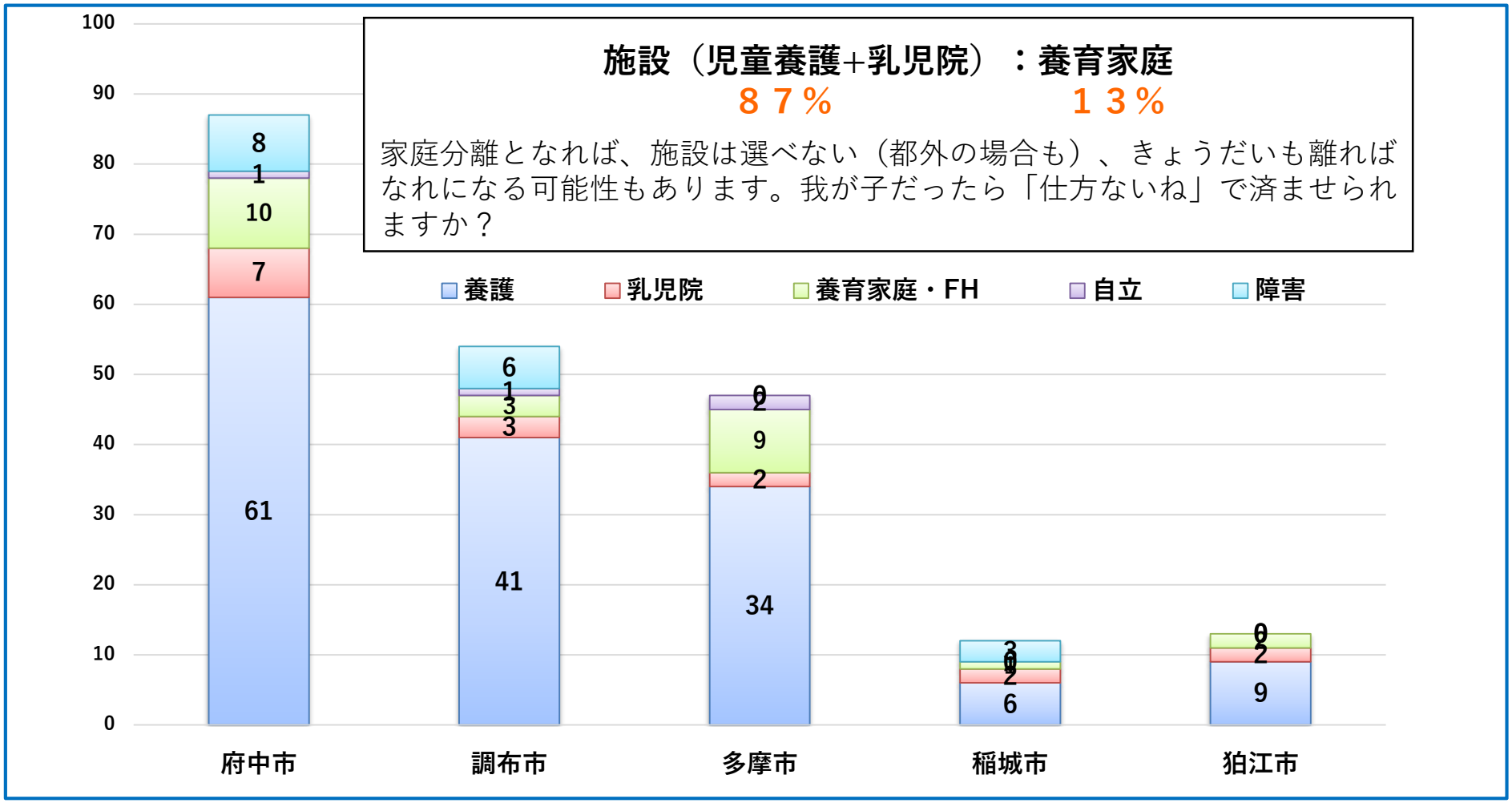
一時的解決（公的養育）

【参考資料】新しい社会的養育ビジョン（H29.8）

- **子どもが実親、実家庭から切り離されないための支援を最大限尽くす（在宅支援）**
- **一時的に切り離されたとしても、実親、実家庭に戻れるよう支援を継続する（家族再統合、家庭復帰）**
- **実親、実家庭に戻ることが困難な場合には、親族や縁組家庭で養育されるよう支援する（永続的解決）**
- **施設に入れて終わり、養育家庭に委託して終わりではない（一時的解決）**

施設や養育家庭に措置しても永続的解決のために支援を続けることが行政の責務

多摩児童相談所　施設等措置状況　R6.5.5現在

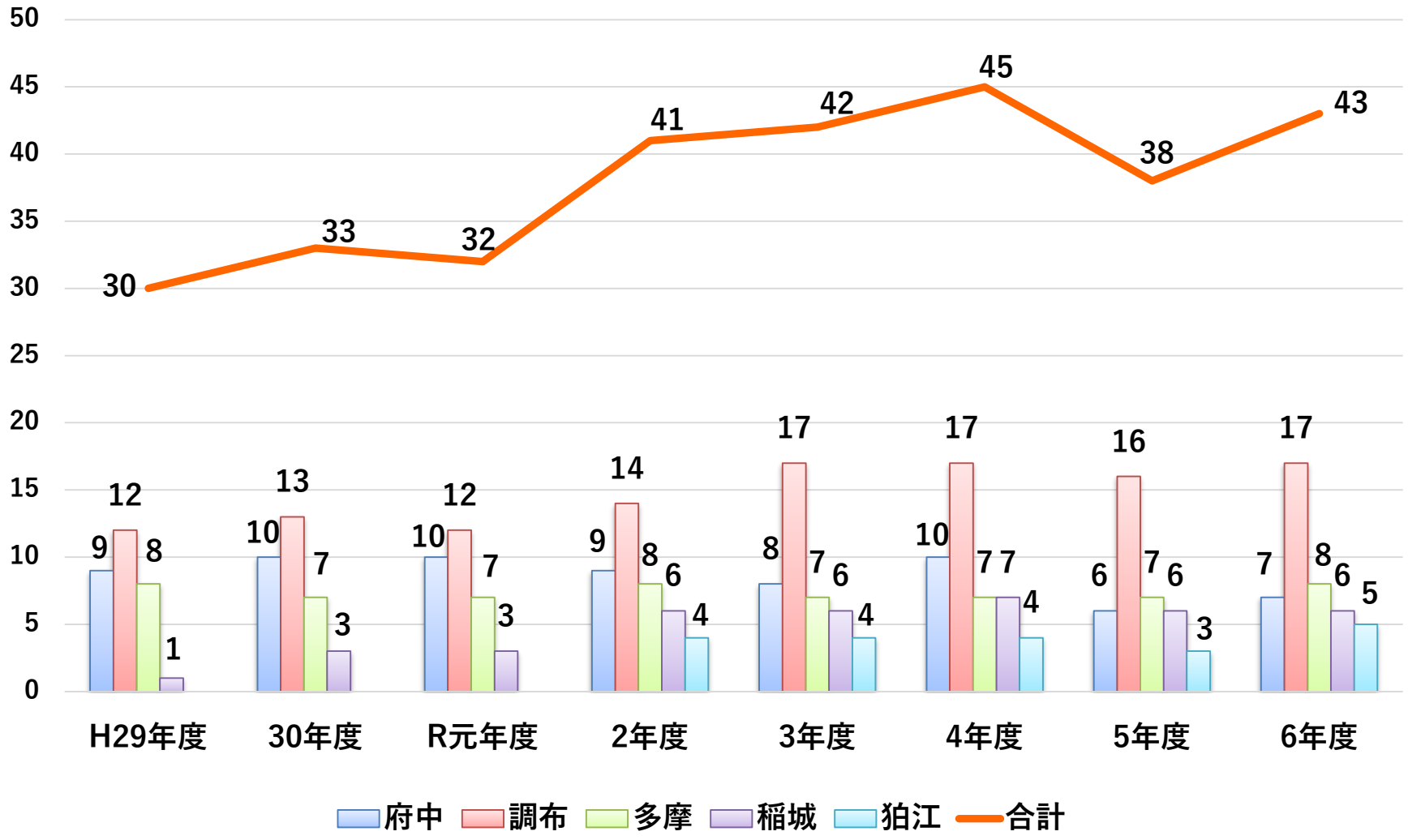


	養護	乳児院	養育家庭・FH	自立	障害	措置計	割合
府中市	61	7	10	1	8	87	41%
調布市	41	3	3	1	6	54	25%
多摩市	34	2	9	2	0	47	22%
稲城市	6	2	1	0	3	12	6%
狛江市	9	2	2	0	0	13	6%
5市計	151	16	25	4	17	213	100%

【出典】東京都児童相談所情報管理システム

多摩児童相談所管内 養育家庭登録数

たとえ実親（実家庭）から離れて暮らすことになっても、友だちや学校や地域から切り離されないようするには（最小限の喪失）、実家庭に代わって地域の中で子どもを養育してくれる社会資源が必要です。それが養育家庭です。
「我が街の子ども」が我が街で暮らし、育ち続けていけるよう、『児相に協力する』から『児相と協働する』マインドチェンジが必要だと思います。



全て年度当初（４月1日）の登録家庭数